

大学生女子の結婚、出産、育児および就業に 関する意識調査

森 本 恵・中 嶋 有加里*・山 地 建 二*

(看護学科・*大阪大学医学部保健学科)

Studies on their attitudes toward Marriage, Childbirth, Childcare and Employment in Female College Students

Megumi MORIMOTO, Yukari NAKAJIMA*, Kenji YAMAJI*

*Faculty of Nursing • * Faculty of Health Science, Osaka University*

Abstract. Influences such as higher education, greater involvement in society and a tendency to marry later has resulted in a diversity of life – styles for modern women. This has been reflected in a notable change of attitudes regarding sex roles, employment, marriage, childbirth and childcare.

This investigation was carried out on fourth year female college students who were about to embark on finding employment. The results showed that there was a significant relationship between their attitudes toward employment and sex roles, and their hopes for marriage, childbirth and childcare. The results also showed that their attitudes were related to their mother's occupation.

I 緒 言

現代女性のライフスタイルは多様化してきている。高学歴化・社会進出・晩婚化など女性の生き方が変化する中で、結婚・出産・育児に対する意識の変容も注目されている。戦前の日本女性は、結婚すれば家庭に入り、子どもを産み育てることが当然とされていた。国家が期待する女性像である良妻賢母として生きるのが女性の生き方であり、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業が規範であった。戦後、男女平等が基本理念とされる中で、女性にも教育・政

治に参加する機会が均等に開かれるようになり、女性が仕事をもつ生き方が実態として多くなるに伴い、仕事をもつことで経済的自立が可能となり、自分の生き方を選択できるようになった。一方、既婚女性に対しては従来の性別役割分業が社会的意識として残っている。結婚後も仕事を継続する女性に対しては、「男は仕事、女は家庭と仕事」という現代版の新しい性別役割分業が求められるようになった。

厚生省により、1989年の合計特殊出生率が史上最低の1.57であることが発表された「1.57ショック」以来、政府与党により、出生率を回復させるための支援策の検討が行われてきた。それにもかかわらず、合計特殊出生率の低下は続いており、1999年には1.34まで低下している¹⁾。現代社会での出生率低下の要因は、子どもをもたない夫婦の増加というよりも、未婚率の上昇と結婚年齢の上昇が子どもを産むタイミングを遅らせていることであると考えられている。初婚年齢は、男女共に上昇しており、女性の初婚年齢は1950年には23.4歳であったが、1996年には26.4歳に上昇している²⁾。女性の年齢別未婚率をみると、25～29歳の未婚率の上昇が大きく、1950年には15.2%であったが、1980年以降は急上昇し、1995年には48.2%となっている³⁾。その結果として晩産化がみられ、第一子を産んだ女性の平均年齢は、1955年の25.1歳から1996年には27.9歳と上昇している²⁾。現代社会において、このような未婚化・晩婚化、その結果としての晩産化・少産化には何が関連しているのであろうか。

今回の調査では、大学生女子を対象とした。女性の高学歴化は年々進み、1955年では2.4%であった4年制大学進学率は1998年には27.5%に達している。(男性の4年制大学進学率は1955年13.1%、1998年44.9%) また、女性の学歴別就業率を1987年と1993年で比較すると、小・中学校卒(44%、43%)、高校卒(57%、60%)、短大卒(59%、65%)、大学卒(62%、66%)であり、全体的に就業率の増加がみられ、特に高学歴層の就業率が増加傾向にある⁴⁾。女性の結婚、出産、育児に対する意識は、高学歴化、就業率の増加に伴ってどのように変化しているのであろうか。出生率低下をもたらした女性の行動変容には、社会的、経済的要因だけではなく、意識の全体的な変容が関与し、このことは今後の子育て環境における支援の必要性の現れなのではないだろうか。今回の調査は、就職をひかえた大学4年生女子の性別役割分業や就業、結婚、出産、育児に対する意識を通して現代の子育て環境において今後必要と思われる支援体制について検討することを目的に行った。

Ⅱ 調査方法

1. 調査方法

平成9年8月～9月の期間に、関西在住の大学生女子350名に対し、直接回答によるアンケート調査を行い、4年生の中で有効回答を得た285名を分析対象とした。(回収率80.1%)

統計処理は、カイ二乗検定を用いた。(有意水準：5%)

2. 調査内容

質問内容は以下の項目であった。

- ・結婚願望、希望結婚年齢、結婚後の就業意識
- ・出産願望、希望子ども数、出産後の就業意識
- ・卒業後の進路
- ・乳幼児と接した経験
- ・母親の影響、幼少時の母親の就業
- ・性別役割分業に対する賛否
- ・DINKS に対する意識
- ・出生率低下、子育て環境に対する意識

Ⅲ 結 果

1. 対 象

平均年齢 21.8 ± 0.81 歳 (21~25歳)。対象者すべてが平成10年3月卒業見込みであった。対象者の内訳は理系216名、文系62名、無記入7名であった。

2. 結婚願望

「将来、結婚したい」と回答した者は、233名 (81.8%) であった。希望結婚年齢は22~35歳までの回答があり、平均 26.8 ± 2.0 歳であった。

図1 出産したい理由

n=251 (複数回答)

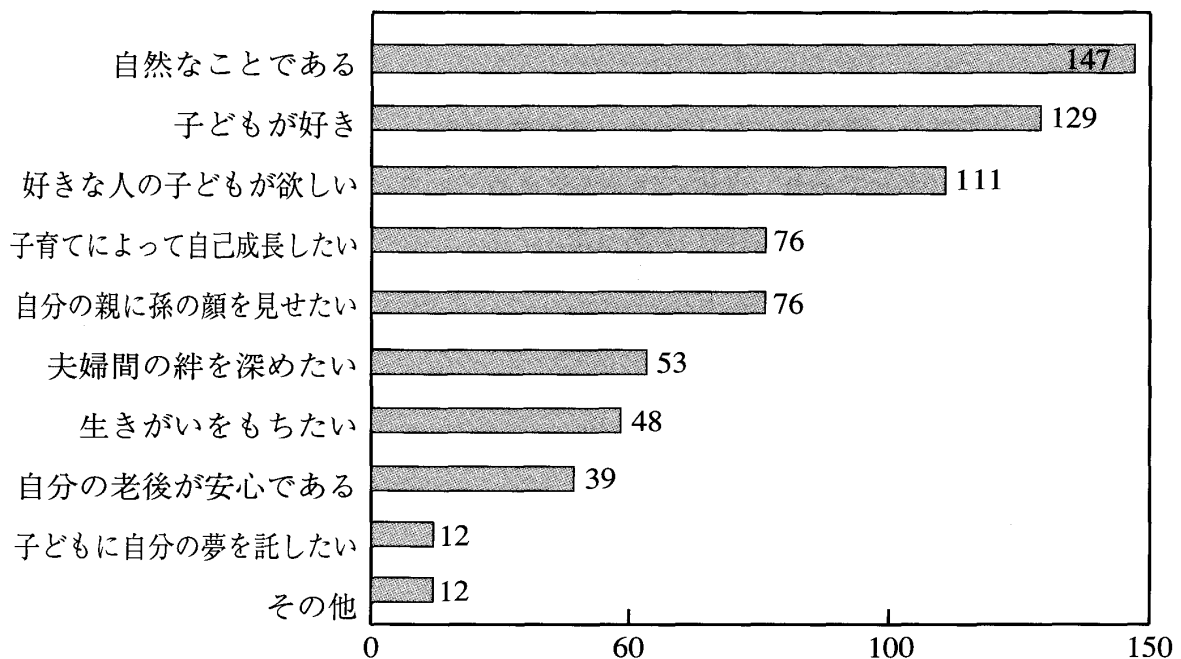
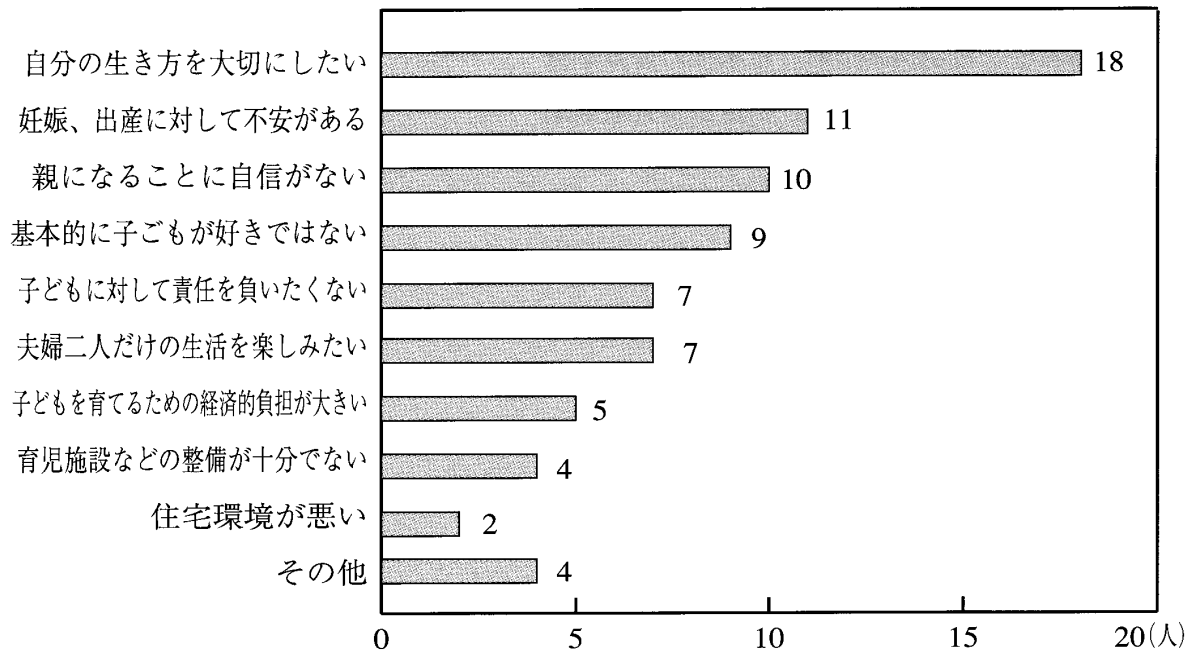


図2 出産したくない理由

n=32 (複数回答)



3. 出産願望

「どちらかといえば出産したい」47名を含めて、「出産したい」と回答した者は251名(88.1%)で大半を占めていた。「出産したい」「出産したくない」理由は、図1および図2に示した。「出産したい」と回答した者の中では、出産を当たり前のこととしてとらえる理由が多い。一方、「出産したくない」と回答した者の中では、自分の生き方に対する積極的な理由と、妊娠・出産・子育てに対する不安があるという消極的な理由がみられていた。

4. 就業意識

1) 卒業後の進路

卒業後の進路は、就職予定者が224名(専門職126名、一般職49名、研究職21名、公務員18名、教育職10名)であり、全体の78.6%を占めていた。進学予定者は38名(13.3%)、その他・未定の者は23名(8.1%)であった。

2) 結婚後の就業意識

結婚後の就業については、200名(85.8%)と、大半の者に結婚後も就業継続の希望がみられていた。

3) 出産後の就業意識

「出産したい」と回答した者の中で、「出産をきっかけに退職したい」は15名(6.0%)、「出産後も就業継続」が60名(24.0%)、「子どもの成長後に再就職」が166名(66.1%)であり、大半が出産後も就業を希望していた。

4) 希望結婚年齢と結婚後の就業意識との関連

対象者の希望結婚年齢の平均である26.8歳を基準に26歳以下と27歳以上の2つの群に分けて関連性をみると、希望結婚年齢27歳以上の群で結婚後も就業継続の希望者が有意に多かった。(p<0.001)

5) 希望結婚年齢と出産後の就業意識との関連

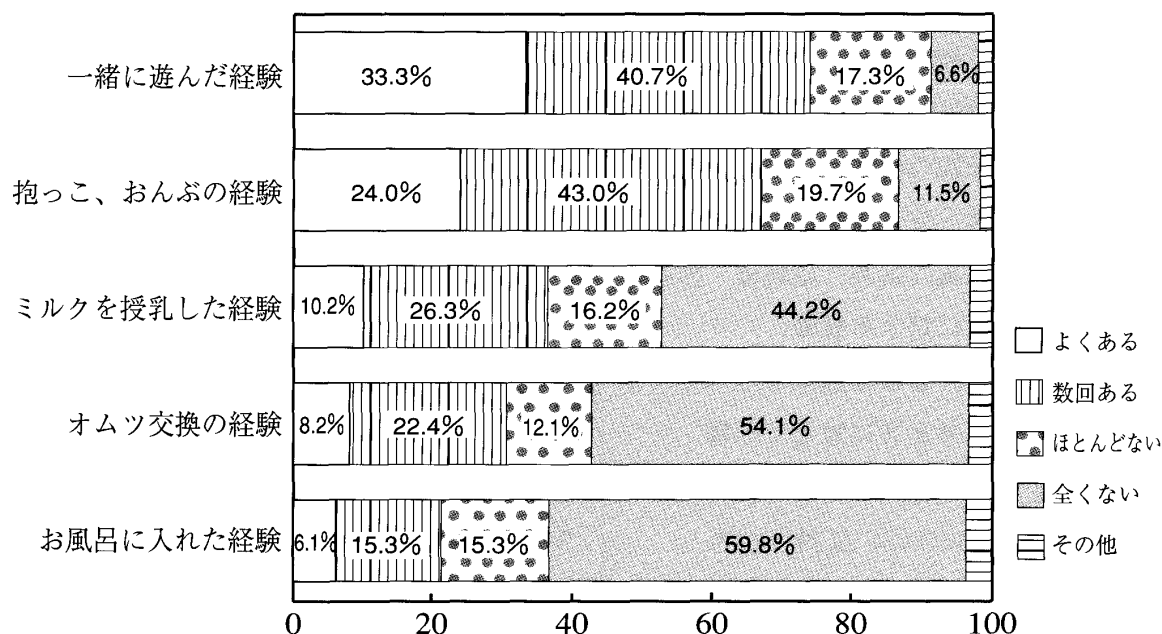
出産後の就業意識に関しては、「出産後も就業継続」と回答した者が希望結婚年齢27歳以上で有意に多かった。(p<0.001)

5. 乳幼児と接した経験

乳幼児と接した経験別に頻度を比較すると、「あそぶ」、「だっこ、おんぶ」の経験がある者は比較的多くみられた。「ミルク授乳」、「おむつ交換」、「お風呂」などの実際の育児につながる経験がある者は少なかった。(図3)

図3 乳幼児と接した経験

(n=285)



1) 育児体験と結婚願望・出産願望との関連

育児体験の頻度について、「よくある」を1点、「数回ある」を2点、「ほとんどない」を3点、「全くない」を4点として点数化し、5項目を合計すると平均13.7点であった。13点を基準に育児体験の多い群および少ない群の2群に分け、結婚願望・出産願望との関連をみると、育児体験と結婚願望・出産願望との間には関連性が認められた。(p<0.05)

6. 母親の影響

「自分の母親のことが好きですか」の質問に対し、「好き」と回答している者は247名(86.7%)、「どちらともいえない」は31名(10.9%)、「嫌い」は6名であった。

幼少期の母親の就業については、「就業あり」が125名(43.9%)、「就業なし」が156名

(54.7%)であった。

「子育てに対する考え方は母親の影響を受けていますか」の質問では、以下のような回答がみられた。

- ・良い影響を受けている：114名 (40.4%)
- ・悪い影響を受けている：2名 (0.7%)
- ・どちらともいえないが影響を受けている：151名 (53.0%)
- ・まったく影響を受けていない：15名 (5.3%)

1) 母親の影響と結婚願望・出産願望との関連

結婚願望あり群では、母親のことが「好き」と回答した者は90.1%であったのに対し、結婚願望なし群では72.5%であった。(p<0.001)

出産願望あり群では、母親のことが「好き」と回答した者は88.4%であったのに対し、出産願望なし群では75.0%であった。(p<0.05)

また、育児観に対する母親の影響については、結婚願望・出産願望共に、願望あり群に「良い影響を受けている」という回答が有意に多かった。(p<0.01)

幼少期の母親の就業は、結婚願望・出産願望との関連性は認められなかった。

2) 母親の影響と就業意識との関連

幼少期の母親の就業と結婚後・出産後の就業意識との関連性は認められなかった。

7. 性別役割分業に対する意識

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対して、賛成・どちらかといえば賛成を合わせた賛成派が98名 (34.5%)、反対・どちらかといえば反対を合わせた反対派が154名 (54.3%)であり、反対派が過半数を占めていた。性別役割分業に対する賛否と他の項目についての関連性を表1に示した。

8. DINKS (Double Income No Kids 以下 DINKS と記す) に対する意識

DINKS は、結婚後も子どもをもたない共働き夫婦のことを意味している。

この DINKS に対して、「現代の夫婦像として理解はできる」という回答した者は242名 (84.9%) と大半を占めていた。「自分もそうになりたい」は6名 (2.1%) であり、「理解しがたい」は16名 (5.6%) であった。

表1 性別役割分業に対する賛否との関連事項

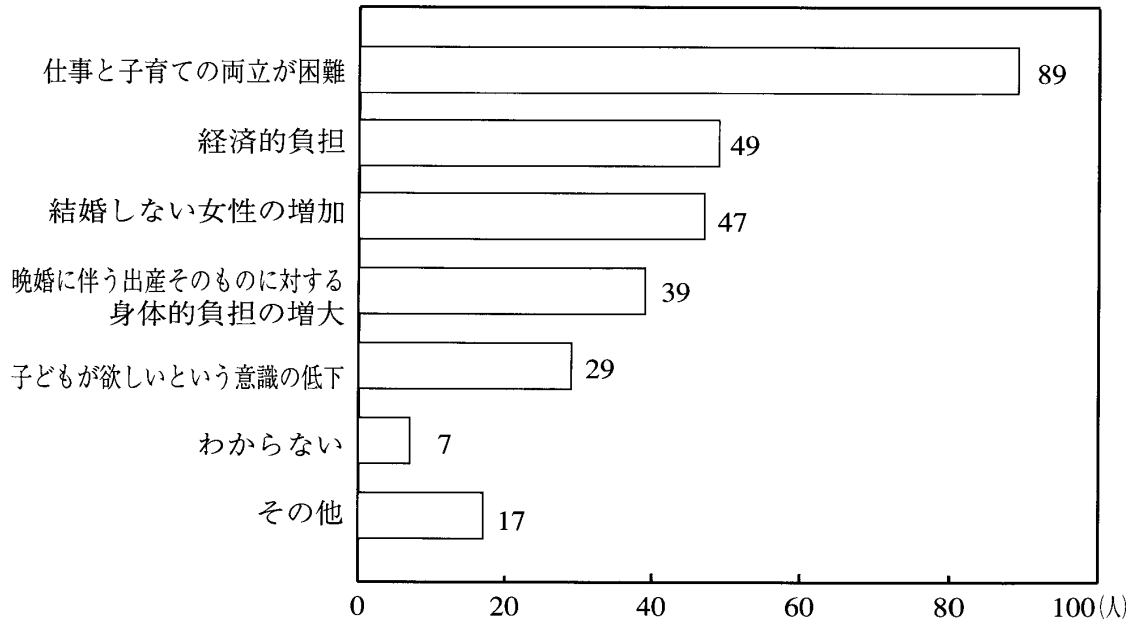
質問項目	有意差
幼少時の母親の就業	あり (P < 0.01)
母親への感情	N S
育児体験	N S
結婚願望	N S
結婚後の就業意識	あり (P < 0.001)
出産願望	あり (P < 0.05)
出産後の就業意識	あり (P < 0.001)

9. 出生率低下に対する意識

出生率低下に対し、167名 (58.6%) が深刻な問題としてとらえていた。その原因としては、図4のような回答が得られた。

図4 出生率低下の原因

(n=277)

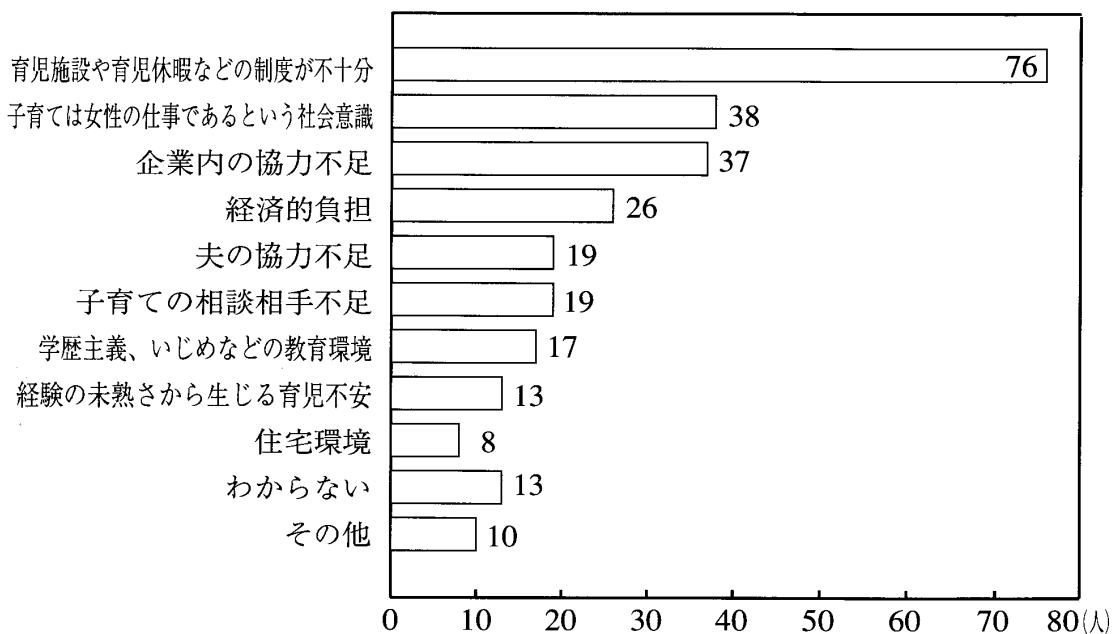


10. 子育て環境に対する意識

現代の子育て環境において子育てしにくい原因として、図5のような回答が得られた。「子育ては女性の仕事であるという社会通念の抑圧」が原因ととらえている38名うち、26名

図5 子育てしにくい社会の原因

(n=276)



(68.4%) が性別役割分業に対する反対派であった。

Ⅳ 考 察

大学生女子の①就業意識、②母親の影響、③性別役割意識の3点に着目し、これらと結婚願望や出産願望の関連性をもとに、これからの女性のライフスタイルと社会におけるニーズを考察した。

1. 就業意識について

大学生女子の卒業後の就業意識は高く、結婚後・出産後の就業継続や再就職の希望の者が多いことが明らかとなった。また就業意識が高いほど、希望結婚年齢も高いという結果も得られた。これらの結果より、女性の社会進出はやはり晩婚化につながっていると考えられる。全国調査による未婚女性の理想のライフコースと今回の調査対象である大学4回生女子を比較すると(表2)、どちらも両立コース、再就職コースが多い中で、大学4回生女子の方が再就職コースが多く、専業主婦コースが少ないことが言える。現代の未婚女性には仕事と家庭の両立を希望する傾向がみられ、中でも大学生女子はその希望が強いことが考えられる。

表2 理想のライフコース 全国調査との比較

	大学4回生女子 (n=285)	全国の未婚女性の理想のライフコース (n=3612)
非婚就業コース	8.5%	4.4%
DINKSコース	2.8%	4.4%
両立コース	18.6%	27.2%
再就職コース	52.2%	34.3%
専業主婦コース	4.9%	20.6%
未婚の母コース	9.5%	—
その他・不祥	3.5%	9.2%
総数	100.0%	100.0%

資料出所：国立社会保障・人口研究所「結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)」(1997年)

既婚女性のライフコースは、第11回出生動向調査(夫婦調査)、結婚持続期間15～19年の妻に関する結果である。

- 仕事、結婚、子育ての組み合わせにおける主要なタイプを以下のように分類した。

非婚就業コース：結婚せず、仕事を一生続ける

DINKSコース：結婚するが、子どもは持たず、仕事を一生続ける

両立コース：結婚し子どもを持つが、仕事も継続させる

再就職コース：結婚して子どもを持つが、出産の時期にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

専業主婦コース：結婚して仕事を持ち、結婚あるいは出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない

未婚の母コース：結婚はしない、あるいはしなくてもいいが、子どもは持ち、仕事を続ける

現代社会では仕事をもつ母親は増加傾向にあり、子どもがいる世帯は1993年には1849万世帯で、そのうち母親が働いている世帯は全体の56%にあたる1036万世帯に達している⁵⁾。仕事を持つ母親が過半数を占める中で、今回の調査において、「仕事と子育ての両立が困難である」ことが出生率低下の要因であるという回答が多かったことは、現状の子育て環境の社会的ニーズを、大学生女子の視点からも意識していることを示している。男女雇用機会均等法や育児休業法、パートタイム労働法の制定により、法律上では女性が働きやすくなったとはいえ、男女の賃金格差、育児休業中の無給、再雇用制度の未普及、育児施設の未整備など様々な問題が残っている。せっかく男女どちらでも育児休業をとれるようになっても、結果として賃金の低い女性がとることになり、再雇用措置が事業主の努力義務である限り、女性は再就職を完全には期待できない。

また、両親が共働きである子ども達の成長・発達のためには保育のあり方もそのニーズに応じて多様な取り組みがなされなければ、女性は子どもを安心してまかせられない。1992年の調査⁶⁾では、過去10年間に結婚した夫婦において、第1子の乳児期に母親が就業したケースは23.5%であり、そのうち60%は乳児の保育を保育施設など家族外保育に頼っている。なかでも母親が正規職員として働いている場合には、家族外保育に頼る割合が75.5%であり、4人中3人を超えていることから、仕事をもつ母親にとって保育施設は不可欠であると言える。保育対策については、保育所数、保育時間の保障、保育料、育児休業明けの途中入所などの対策が求められている。こういった中で自治体の子育て支援制度や企業内での保育所型保育所、保育施設を持つマンションやベビーシッター利用制度など育児支援体制の多様化もみられているが、その情報提供は普及しているとは言えない。

今回の調査における大学生女子の就業意識の高さや困難な子育て環境の指摘は、これからの育児支援の必要性の現れとも言える。今後は政府と企業が協力して「子どもを保育する」だけでなく、「子どもを育てる家族をサポートする」という育児支援を実施することが必要であると考えられる。また、助産婦や看護婦も育児支援対策・育児支援システムの利用などに関心を持ち、妊産褥婦に適切な情報提供をしていく必要もあると考えられる。

2. 母親の影響について

母親に対する感情や母親からの影響が結婚・出産願望に関連しているという今回の調査結果は、母親との関係が女性の生き方に関連していることが言える。女の子は成長過程で自然に母親と同一化し、これが彼女を母親に作り上げていくという説がある。今回の調査で幼少期の母親の就業と母親への感情、母親からの影響、結婚・出産願望に関連性が認められなかったことは、大学生女子の結婚観や育児観は彼女たちの母親の就業に関係なく、母親の生き方から受ける感情により母性意識が形成されることが考えられる。

母親業は再生産されると言われるが、女性の生き方が変化してくるとともに、母から娘に伝わる母親業、その考え方も変化がみられるのは当然のことである。しかし、「子どもを産み

養育するのは、おんなの生物学的な宿命である⁷⁾」とジェイコブソンが述べているように、女性には生理的な諸経験（月経・妊娠・出産・授乳）があり、出産、授乳、育児の責務の間には一見自然な関係があるため、女性の子育ては当然のことと考えられてきた。もちろん、幼少期の母親の存在は子どもにとっては基本的信頼の対象とも言えるが、母親のその能力を生かしつつ、男女両方が平等に責任を持つ親業体系をつくる必要があると考える。夫と協力して生き生きと仕事と育児を両立させる母親を見て、なおかつ両親に自分は愛されて育ったことを感じて、子どもは母親のように幸せな結婚や出産を積極的にめざすことができるのではないだろうか。このためには、社会全体の変革とともに、母親の影響が次代へと受け継がれていくのだという認識のもとで、やはり男女が生き生きと子育てできるための施策や精神的支援が必要であると考えられる。

3. 性別役割意識について

今回の調査では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対し、過半数の反対派があった。1982年の20歳から59歳の女性を対象とした性別役割分業に対する賛否の国際比較調査⁸⁾によると、わが国での賛成派は71%であり、6カ国中で最も賛成が多かった。1992年では56%にまで減少しているものの日本女性の過半数は賛成派であった。今回の調査結果からは大学生女子の平等志向の高さと共に、変容しつつある現代女性の性別役割意識が推察できる。今回の調査で、性別役割分業の賛否と幼少期の母親の就業に関連性がみられたことから、自分の母親が仕事と家庭を両立している姿を見て育つ中で、性別役割分業への疑問の意識づけがなされたことが考えられる。また、結婚後や出産後の就業意識が高いほど性別役割意識の反対派が多いということからは、今後も社会進出を続ける女性にとって、家庭における男女の役割分担に対する理想は「男女ともに仕事も家庭も」であると言える。

今回の調査では、対象が大学生女子のみであったため、同世代の男女間での性別役割意識の対比はできなかったが、鈴木⁹⁾によると、1970年代以降、男女とも明らかに平等志向的な方向に変化し、男女の役割にボーダーレス化が進んでいるとされる。その反面、実際の男性の家事や育児への参加は少なく、共働きの家庭でも家事に参加する夫は37%にとどまり、共働き夫婦の妻の平日家事時間が平均3時間7分であるのに対し、夫では平均22分と極端に短い¹⁰⁾。男性は意識面では伝統的な性別役割分業から次第に脱皮しつつあるが、実際の行動面においては、依然、性別役割分業であり、女性に過重な負担がかかっているといえる。それには、効率や生産性向上のための競争社会における男性の厳しい就業環境の問題も関わってくる。子どもをもつ女性も働きやすい環境づくりと共に男性も家庭人として生きられる社会づくりが、子育て環境を考える上でも今後の課題だと思われる。

V 結 語

今回の調査は、大学4年生女子を対象としたため、高学歴層で就職をひかえた女性に限定された意識調査であり、現代女性の意識というには限界があった。しかし、こういった条件の女性意識を調査することによって、今後増加するであろう社会進出をめざす女性たちの大半は、結婚や出産に対する願望をもち「仕事も家庭も」という希望があること、また性別役割意識にも変容がみられてきていることが明らかとなった。

一方で、大学生女子の理想のライフコースをみると、非婚就業コースや未婚の母コースという回答もあり、女性のライフスタイルは今後もさらに多様化してくることが予想される。結婚、出産も自分らしい人生における選択肢のひとつとなってきている。少産少子化を問題視するばかりでなく、個々の女性のライフスタイルを尊重していくことも大切である。女性の一生に関わっていく助産婦は、健全な母性育成に努めると共に、多様化する女性の生き方を支援する存在となり、その対応について今後さらに検討していく必要があると考える。

引用文献

- 1) 厚生省「人口動態統計」
- 2) 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
- 3) 総務庁統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」
- 4) 文部省「学校基本調査」
- 5) 総務庁統計局「労働力調査特別調査」1993年
- 6) 厚生省人口問題研究所「第10回出生動向基本調査」1992年
- 7) ナンシー・チョドロウ：母親業の再生産 ―性差別の心理・社会的基盤― 15 新曜社 1996
- 8) 東京都生活文化局「女性問題に関する国際比較調査」1992年
- 9) 鈴木淳子著：性役割<比較文化の視点から>141 垣内出版(株) 1997
- 10) NHK「国民生活時間調査」1990年

参考文献

- 1) 東清和・小倉千加子著：性役割の心理大日本図書(株) 185—197 1987
- 2) 井上輝子、江原由美子編：女性のデータブック —性・からだから政治参加まで— 44—47有斐閣発行
- 3) 大日向雅美：「1.57ショック」を分析する助産婦雑誌 Vol.45 No. 5 8—16 1991
- 4) 大沢文子：出生率減少；助産婦としての受けとめ助産婦雑誌 Vol.45 No. 5 17—23 1991
- 5) 岡本祐子、松下美知子編：女性のためのライフサイクル心理学 132—175 福村出版 1996
- 6) 神田道子、木村敬子、野口眞代編：新・現代女性の意識と生活 8—6, 107—120 日本放送出版協会 1993
- 7) 厚生省人口問題研究所編：平成4年日本人の結婚と出産 —第10回出生動向基本調査— 28—33 (財)厚生統計協会発行
- 8) 鈴木淳子著：性役割<比較文化の視点から>131—150 垣内出版(株) 1997
- 9) パド・ウィメンズ・オフィス：1997年版女性情報年鑑 95—117 教育史料出版会 1997
- 10) 山岡熙子、筒井清子、渡辺峻、長坂寛、赤岡功編：ワーキング・ウーマンの仕事と生活 —男女共同参画社会をめざして— 134—136 (株)マネジメント社1995
- 11) 山本真理子編：現代の若い母親たち 2—13 新曜社 1997
- 12) 労働省女性局編：女性労働白書 —働く女性の実情— 42—50 財団法人21世紀職業財団 1999
- 13) ナンシー・チョドロウ：母親業の再生産 —性差別の心理・社会的基盤— 310—328 新曜社 1996